

## 金融動向

### ◇銀行券の増勢は落着き傾向

(金融市場——引き締まり基調を持續)

9月中の資金需給をみると、銀行券は1,090億円の発行超と前年(同1,795億円)を下回った。一方財政資金は、租税や保険料の受入れが伸長した反面、地方交付金の支払や国鉄の業者払い、公庫融資などがかさんだため、全体では2,805億円の払超と前年(同2,576億円)を若干上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超615億円、前年同397億円)を合わせて月中1,100億円の資金余剰(前年同384億円)となり、この間における準備預金の積上げ(232億円)を差し引いた868億円を、日本銀行は貸出の回収と買入手形の期日落ちで吸収した。

この間、コール市場では、月初銀行券の還流と地方交付金の支払(3日)が重なったことなどから市場の需給ひっ迫度合いは多少和らぎ、コール・レートは2日に0.5%低下した(無条件もの出し手レート13.0%)。しかし、その後は都銀筋の取り

### 資金需給実績

(単位・億円)

	49年8月	49年9月	前年同月
銀行券	△ 3,312	1,090	1,795
財政資金	△ 9,925	2,805	2,576
その他	△ 764	△ 615	△ 397
資金過不足	7,377	△ 1,100	△ 384
準備預金	1,027	△ 232	△ 3,130
本行信用	6,350	△ 868	2,746
うち貸出	699	△ 700	1,028
債券売買	3,225	—	—
買入手形	2,426	△ 168	1,837
銀行券発行残高	91,736	92,826	77,532
準備預金残高	19,788	20,020	14,599
本行貸出残高	18,456	17,756	22,785

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

需要が引き続き強かったため、地合いは引き締まり基調で推移した(もっとも、10月1日には季節性を映じてレートは再び0.5%低下)。また手形売買市場でも、2日に売買レートが0.5%低下したが(買い手レート13.25%)、年末の大幅資金不足を見越して都銀筋の手形売り意欲が強かったため、需給は引き続き堅調であった。

(通貨——広義マネー・サプライの伸び率はほぼ横ばい)

9月の銀行券増発額は前記のとおり前年をかなり下回り、月中平均発行高の前年同月比伸び率も+20.3%(7月+22.0%、8月+21.7%)と引き続き低下した(季節調整後前月比でも7月+2.2%、8月+1.4%、9月+0.7%と増勢鈍化)。これには、前年の特殊事情(前年9月末日は休日、加えて民間給与支払いのための銀行券手当てが23、24日の連休前に繰り上がった)も若干響いてはいるが、基調的にみても、このところ荷動きが不活発なことや個人消費の足取りが必ずしも力強くはないことを映じて、銀行券の増勢はこのところ鈍化ぎみとなっている。

8月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.0%(6月+14.7%、7月+13.2%)と引き続き伸び率低下をみた。これは、金融機関貸出が引き続き抑制されているなかで、企業部門における後ろ向き在庫資金の増高や法人税延納分の支

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年10~12月平均	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1~3月〃	20.9	21.6	574	799
4~6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
7~9月〃	20.7	21.3	1,321	1,677
49年6月	23.3	22.0	3,210	1,762
7〃	21.2	22.0	△ 142	1,853
8〃	21.1	21.7	1,555	1,167
9〃	19.7	20.3	1,111	623

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)			預金通貨 回転率 指標 (前年 同月比)
	総 通 貨		定期 預金	全手 交換	国形 高	全為 済	国替 高	
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
7～9月平均	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.74	
10～12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09	
49年								
1～3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57	
4～6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82	
49年5月	13.0	20.8	11.4	10.8	18.6	47.2	5.88	
6	14.7	22.3	13.1	9.1	13.9	38.0	5.61	
7	13.2	21.6	11.2	9.8	35.9	41.1	5.58	
8	13.0	21.2	11.1	10.1	27.0	35.1	5.66	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の【鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)】×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

払などから預金通貨の伸び率が低下を続けたことに加え、現金通貨の伸びも鈍ってきているためである。一方定期性預金は、個人預金が最近比較的好調な伸びを続けていることを主因に前年同月比+10.1%(同+9.1%、+9.8%)と前月に引き続き小幅上昇をみた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+11.2%(6月+11.3%、7月+11.1%)とほぼ横ばいとなった(季節調整後でも6月+1.0%、7月+0.8%、8月+0.9%と落ち着いた増勢)。

8月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は5.66と、前月(5.58)に比べ若干上昇をみた。

## (財政資金——前年並みの払超)

9月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は5,293億円と前年(同4,168億円)を上回った。これは、法人税(延納分増)を中心に税金が伸長し(11,258億円、前年8,485億円)、また保険料の受入れも増加したものの、反面、地方交付金の支払(8,076億円、前年6,924億円)や国鉄の業者払いが多額に上ったほか、資金運用部の機関貸

や金融公庫の融資が進捗したことなどによる。

一方国債は、新規長期国債の発行(当年度分)は1,478億円と前年(1,489億円)並みであったが、政府短期証券の償還超額が償還の集中した前年を大きく下回ったため(本年46億円、前年967億円)、1,428億円の揚超と前年(同513億円)比915億円の揚超増となった。

また外為会計は、輸入決済の高水準持続や海外諸送金の増高を映じて、揚超1,060億円とほぼ前年(同1,079億円)並みの揚超となった。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年9月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	5,293	4,168	1,125
純 一 般	4,364	2,786	1,578
租 税	△ 11,258	△ 8,485	△ 2,773
社 会 保 障	703	587	116
防 衛 関 係 費	608	436	172
公 共 事 業 関 係 費	986	672	314
交 付 金	8,076	6,924	1,152
義 務 教 育 費	558	402	156
一 般 会 計 諸 払	1,492	1,341	151
資 金 運 用 部	17	△ 962	979
保 險	△ 1,613	△ 1,097	△ 516
郵 便 局	985	△ 276	1,261
国 鉄	1,596	1,188	408
電 電	879	909	△ 30
金 融 公 庫	1,000	574	426
食 管	361	882	△ 521
代 預	568	500	68
国 債	△ 1,428	△ 513	△ 915
新 期 長 期 国 債	△ 1,474	△ 1,480	6
発行(当年度分)	△ 1,478	△ 1,489	11
償 還	4	9	△ 5
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	46	967	△ 921
外 為	△ 1,060	△ 1,079	19
総 収 支 じ り	2,805	2,576	229

(注) △印は揚超。

以上の結果、総収支じりでは2,805億円の払超と前年(同2,576億円)を若干上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも中旬以降かなり軟化)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、上旬中は前月に引き続き堅調裡に推移した後、中旬に入って急速な下げに転じ、24日には294円60銭(前月末302円70銭)と7月下旬の水準まで低下した。これは、8月の輸出がおおかたの予想を上回る高い伸びを示したことが明らかとなったことなどから目先相場天井観が急速に広まり、商社・メーカー筋が輸出手形の手持込みを急いだほか、為銀筋にも買控え気運が強まり、また外銀筋の円転換売りも進んだためである。もっともその後は、急ピッチの下げに対する警戒気運の台頭や翌月初に備えた為銀筋の手元補

充買いなどから反発し、結局298円50銭まで戻して越月した。

一方先物相場も、月初小幅続伸をみたあと、中旬には前述のような事情を背景に商社・メーカー筋の輸出予約が伸長したことなどから直物以上の大幅軟化を示し、月末には再び直物以上の反発を示すといった推移をたどった。

この結果直先スプレッドは、中旬一時若干のディスカウントとなったものの、月末には再びプレミアムに戻った(3ヵ月先物スプレッド幅<年率>、8月末プレミアム0.40%→9月24日ディスカウント0.81%→9月末プレミアム2.01%)。

#### ◇企業の資金繰りひっ迫感相当強まる

(貸出——残高の前年比伸び率は引き続き低下)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,913億円の増加(前年同6,970億円)と8月中としては45年以来の小幅増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+12.4%(前月+12.8%)にまで低下した。業態別(残高前年比)にみても、都市銀行(+11.7%、前月+11.9%)をはじめ各業態とも前月比低下を示し、なかでもポジション悪化から貸出抑制態度を強めている信託銀行(+10.2%、同+12.8%)の大幅低下が目だった。また中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、8月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+15.4%(前月+15.7%)、信用金庫は+13.6%(同+14.4%)にまで低下した。

この間、企業金融の動向をみると、大企業筋の資金需要は、支払条件の長期化などにより支払いを繰り延べてきた資金の決済需資や、売上げ減少に伴う滞貨需資の増大から、高水準を続けている。また最近では、赤字補てん的な資金需要も一部にみられはじめている。こうした状況下、各企業では、協調融資の増枠を強く要請するなど対銀行折衝の腰を強めているほか、生・損保に対しても、本年度融資約束分の早期実行を迫る動きが目だっている。しかしながら、金融機関の融資態度が一段と厳しくなっているところから、おおかたの企業がかんりの借入れ未達を余儀なくされてお

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月)スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53 (50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199 (50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年2月	287.60	- 7.09	p 23.92	152 (98)
3月	276.00	-11.59	p 26.67	180(125)
4月	279.75	-10.19	p 4.36	144 (86)
5月	281.90	- 9.26	p 2.13	149 (89)
6月	284.10	- 8.41	d 0.49	165 (90)
7月	297.80	- 3.43	d 1.75	150 (77)
8月	302.70	- 1.79	p 0.40	188(102)
9月	298.50	- 3.15	p 2.01	192(111)
9月上旬	302.60	- 1.79	p 1.32	180 (97)
中旬	296.30	- 3.80	d 0.13	203(130)
下旬	298.50	- 3.15	p 2.01	194(105)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。  
 同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		1～3月	4～6月	7月	8月	1～3月	4～6月	7月	8月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,214	8,510	△1,240	298	16,874	15,315	6,492	4,913
	前 年 比 増 減 率 (%)	-54.7	-46.4	(△1,369)	(△ 638)	-30.5	-23.4	-40.9	-29.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.7	+ 8.8	+ 8.3	+ 8.5	+15.8	+13.9	+12.8	+12.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.7	+ 2.3	+ 0.6	+ 0.9	+ 3.3	+ 3.0	+ 0.3	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,779	2,963	696	380	9,014	8,416	3,657	2,223
	前 年 比 増 減 率 (%)	-63.8	-61.2	(△ 895)	(△1,304)	-39.2	-26.9	-26.2	-20.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 7.0	+ 5.3	+ 5.2	+ 5.7	+14.9	+12.7	+11.9	+11.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.2	+ 1.7	+ 0.7	+ 0.9	+ 2.9	+ 2.9	+ 0.4	+ 1.2
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,261	6,618	△1,870	△ 409	4,666	3,412	2,435	2,372
	前 年 比 増 減 率 (%)	-44.4	-17.9	( 637)	( 72)	+ 7.8	-31.4	-49.1	-16.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.2	+15.0	+13.8	+13.6	+18.2	+15.9	+14.3	+13.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 3.2	+ 0.2	+ 0.7	+ 4.0	+ 3.1	+ 0.1	+ 1.2
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	719	164	149	△ 229	2,680	2,664	665	652
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.4	-54.6	(△ 984)	( 483)	-40.0	- 7.7	-24.3	-37.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.3	+11.2	+14.4	+ 9.3	+15.4	+13.9	+13.2	+12.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 2.9	+ 8.9	- 4.3	+ 2.7	+ 3.4	+ 1.0	+ 0.8
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 130	4,094	1,844	249	2,284	2,589	1,085	853
	前 年 比 増 減 率 (%)	( 2,641)	- 7.8	+12.4	-73.1	-25.7	-13.7	-48.8	-14.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+18.2	+17.8	+17.0	+19.6	+16.9	+15.7	+15.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.8	+ 1.5	+ 0.9	+ 3.8	+ 3.4	+ 0.3	+ 1.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	518	3,425	1,253	1,341	1,983	△ 370	676	1,301
	前 年 比 増 減 率 (%)	-81.1	-43.1	-49.1	-34.2	-53.7	( 4,868)	-71.4	-31.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+22.7	+18.6	+17.2	+16.4	+24.2	+17.7	+14.4	+13.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 2.8	+ 0.7	+ 1.1	+ 4.4	+ 1.7	+ 0.1	+ 1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 49年8月は速報値。

り、企業の資金繰りひっ迫感は相当強まっている。このため、支払条件をさらに長期化させるとか、インパクト・ローンの取入れ増大に注力するなど、対策に腐心している。

一方、中堅・中小企業筋でも、売上げ伸び悩み  
 の一方、滞貨・減産や回収条件長期化に伴う資金  
 需要が増加傾向にあるため、資金繰り窮屈感がし  
 だいに高まってきている。もっとも、当面の必要  
 資金については、政府系および民間の中小企業金  
 融機関が比較的順便に貸し応じているため、おお  
 かたの企業は当面大きな支障なく繰り回してい

るようになっている。

(預金、ポジション——個人預金は好調ながら、法人  
 預金は引き続き不振)

8月の全国銀行実質預金は、月中298億円の増  
 加(前年638億円の減少)と3ヵ月ぶりに増加し、  
 月末残高の前年比伸び率は+8.5%と前月(+8.3  
 %)比わずかながら上昇した。これは、個人預金  
 が好調であったことによるが、このほかMOF預  
 託に伴う政府外貨預金の増加なども響いている。  
 一方、法人預金は、金融機関の貸出抑制を映じて  
 前月に引き続き大幅減少となった模様である。8

月末残高の前年比伸び率を業態別にみると、大企業筋の預金取崩しの目だった長期信用銀行が、+9.3%と前月(+14.4%)比5.1%ポイントの大幅低下を示したほか、地方銀行(+13.6%、前月+13.8%)も、地方の公共事業進捗に伴う公金預金の減少を主因に引き続き低下した。一方、都市銀行(+5.7%、同+5.2%)、信託銀行(+4.3%、同+2.8%)は前月よりも上昇したが、これにはいずれも、政府外貨預金の増加(都市銀行)とか、一部行の預金増強運動による月末の一時的な高どまり(信託銀行)といったやや特殊の事情が響いている。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行

は実質資金量)も、中小企業や個人事業主の預金取崩しの動きを映じて伸び悩みを続けており、8月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+17.0%(前月+17.8%)、信用金庫は+16.4%(同+17.2%)に低下した。

8月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金の不振を映じて月中4,101億円の大規模悪化(前年同1,788億円)となった。業態別にみると、都市銀行が引き続き大規模悪化となり、地方銀行も悪化を続けた一方、信託銀行、長期信用銀行は、日本銀行の債券買オペレーションや金融機関預け金の圧縮などから2ヵ月連続改善を示した。この間中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が5ヵ月ぶりに悪化したのに対し、信用金庫は4月以降5ヵ月連続の改善を示した。

#### (貸出金利—騰勢頭打ち)

8月の全国銀行貸出約定平均金利は月中+0.011%と前月の上昇幅(+0.018%)をさらに下回り、上げ止まり傾向を濃化した。これは、第5次公定歩合引上げに伴う利上げがほとんど一巡したことが主因であるが、このほか低利の地方公共団体向け貸出が増加していることや、都市銀行を中心として標準金利適用のメイン大企業向け貸出のウエイトが高まってきていることも響いている。

#### ◇株式市況はじり安商状、公社債市況も総じて不さえ

9月の株式市況は、月初から一高一低のうちにもじりじりと値を下げ、28日には旧ダウ平均で3,946円85銭と昨年中の最安値(12月)を割り込んで、47年8月以来の低水準となった(月末3,950円、前月末<4,168円15銭>比5.2%安)。これは、金融引締め長期化から企業経営の環境が一段と厳しさを増していることに加え、海外の株価が不振を続けており、それに比べれば東京市場の下げ幅は好材料がないにもかかわらず小さいとの見方が広まったことなどによる。

こうした状況から、9月の商いはまったく不振で、1日平均出来高は99百万株と、低水準の前月(146百万株)をさらに下回った。

#### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年		
	1~3月	4~6月	7月	8月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 67,122 (△ 35,510)	△ 72,552 (△ 46,342)	△ 81,947 (△ 54,602)	△ 86,050 (△ 56,391)
	都市銀行	△ 70,595 (△ 42,418)	△ 74,247 (△ 56,275)	△ 81,749 (△ 61,253)	△ 86,634 (△ 61,546)
	地方銀行	5,020 (2,773)	5,587 (8,803)	2,377 (5,235)	1,552 (3,151)
	相互銀行	2,216 (978)	3,681 (2,165)	3,937 (1,839)	3,511 (1,947)
	信用金庫	11,835 (10,649)	15,066 (10,884)	15,881 (10,881)	16,699 (10,920)
増減額	全国銀行	4,671 (6,543)	△ 5,430 (△ 10,831)	△ 9,394 (△ 8,260)	△ 4,101 (△ 1,788)
	都市銀行	3,856 (5,249)	△ 3,652 (△ 13,857)	△ 7,501 (△ 4,977)	△ 4,885 (△ 293)
	地方銀行	546 (△ 450)	566 (6,029)	△ 3,209 (△ 3,568)	△ 824 (△ 2,083)
	相互銀行	△ 474 (△ 775)	1,464 (1,186)	255 (△ 325)	△ 426 (107)
	信用金庫	893 (△ 487)	3,231 (234)	814 (△ 3)	818 (39)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年8月は速報値。

9月の公社債市況は、前月の地合いを受けついで、上・中旬中は引き続き軟調裡に推移した。これは、地銀筋の一部でやまとまった売りがみられた一方、発行条件の改定を控えて前月来極端な買控え姿勢をとっていた相互・信金筋が、9月に入っても目先相場観から打診買いの域を出なかったこと、農林系統機関も資金難から買い意欲を見

せなかったことなどによるものである。もっとも、下旬に入ってから、官庁共済が大買出し、また相互・信金筋でも一部に買い意欲を示す向きがみられはじめたため、地合いはやや底堅くなった。

この間、債券の条件付売買レートをみると、月初は前月末の地合いを受けついで引き続き上申し

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年1～3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4～6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,531
7～9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
49年 6月	342.47(5)	333.02(28)	4,787.54(1)	4,602.87(28)	2.17	187	1,531
7月	333.85(1)	319.58(30)	4,526.70(5)	4,436.83(13)	2.24	174	1,334
8月	319.52(1)	284.69(28)	4,491.52(1)	3,973.14(28)	2.45	146	1,221
9月	293.01(2)	284.22(28)	4,134.35(2)	3,946.85(28)	2.58	99	1,148
49年8月上旬	319.52(1)	302.57(6)	4,491.52(1)	4,196.07(6)	2.33	154	1,231
中月	305.65(12)	297.75(20)	4,290.53(12)	4,179.82(14)	2.39	143	1,208
下月	294.70(31)	284.69(28)	4,168.15(31)	3,973.14(28)	2.45	140	1,221
9月上旬	293.01(2)	287.94(4)	4,134.35(2)	4,052.68(4)	2.47	120	1,206
中月	291.05(12)	285.31(17)	4,088.46(11)	3,965.62(17)	2.50	91	1,309
下月	288.73(24)	284.22(28)	4,037.64(25)	3,946.85(28)	2.58	80	1,148

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11	
利回り(%)	49年7月末	8.92	11.35	9.32	11.62	9.92	9.98	10.26	11.06
	8月	9.06	11.71	9.51	12.60	10.05	10.11	10.47	11.65
	9月	9.13	12.34	9.75	11.97	10.41	10.48	10.90	11.83
価格(円)	49年7月末	94.20	93.70	89.25	92.22	94.69	94.64	92.96	85.36
	8月	94.00	93.50	88.50	90.90	94.59	94.54	92.66	83.17
	9月	94.00	93.00	87.55	90.08	94.00	94.00	91.92	82.65
最近の新発債 応募者利回り(%)		8.020	8.337	8.546	8.500	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.300

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

## 有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年4～6月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
49年7月	16	12	194	988	77	569	117	419
8月	28	15	485	532	144	258	341	274
9月	54	52	656	940	378	475	278	465

た。これは、新発債の売れ残り玉を大量にかかえた証券会社が現先市場で資金化を図ったこと、事業法人も引き続きかなりの売り超となったこと、この間買い大手の官庁共済では6日の年金支払に備えて買いつなぎを見送ったことなどによるものである。しかし、中旬にはほぼ横ばいとなり、さらに下旬に入ると、官庁共済が目先相場観から大量の買いを入れたほか、信連筋も供米代金の流入を控えて既往売却玉の期日到来分を買い戻す動きに出たこと、事業法人のなかでも期末協力預金の積上げにめどをつけえた一部の向きで決算資金流出期までの運用として短期ものを拾う動きがみられたことから、レートは反落をみた(3か月もの8月末14.4%→9月2日14.9%→9月末14.0%、6か月もの同14.8%→15.1%→14.8%)。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は、656億円と前月(485億円)をかなり上回った。なお、企業金融が窮屈化傾向をたどっているうえ、時価発行増資は株価の低迷などから一段とむずかしくなっているため、このところ額面による株主割当増資が増加する気配にある。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は1,311億円と、政保債の増発を中心に前月(1,113億円)を2割方上回った。この間事業債(電力債505億円<前月と同額>、一般事業債249億円<前月比9億円増>)の消化状況をみると、当月起債分から応募者利回りが、0.505～0.724%引き上げられた(9月号「要録」参照)にもかかわらず、農林系統機関が資金難から投資意欲を見せなかったこ

とに加え、条件改訂が時間的に個人層に十分周知されなかったこともあって、8月ほどではないまでも、7月並みの大量売れ残りが生じた模様である。

9月の転換社債発行額は、発行調整の結果5銘柄250億円(前月7銘柄235億円)となった。なお、クーポン・レ

トをみると8.7～9.1%と、はじめて9%台の銘柄が発行された。これは、株価の不振や公社債発行条件引上げの動きも響いて、8月発行分の消化が急速に悪化し、昨年12月来はじめて売れ残りが生じたためである。

9月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は、1,500億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月比30億円減の120億円であった。一般募集分の消化状況をみると、発行条件の改定を翌

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	49年		49年		
	4～6月	7～9月	7月	8月	9月 (見込み)
事業債	2,435	2,249	750	745	754
うち電力	(1,061)	(845)	(337)	(302)	(206)
一般債	(1,835)	1,555	545	505	505
	(1,300)	(1,022)	(391)	(334)	(297)
地方債	600	694	205	240	249
	(Δ 239)	(Δ 177)	(Δ 54)	(Δ 32)	(Δ 91)
政保債	340	363	128	133	102
	(125)	(161)	(68)	(64)	(29)
計	700	915	225	235	455
	(Δ 173)	(Δ 169)	(Δ 48)	(Δ 115)	(Δ 6)
計	3,475	3,527	1,103	1,113	1,311
	(1,013)	(837)	(357)	(251)	(229)
金融債	14,471	13,664	6,162	4,108	3,394
うち利付	(3,486)	(2,485)	(1,946)	(523)	(16)
	5,518	5,026	1,892	1,662	1,472
	(3,288)	(2,527)	(1,080)	(874)	(573)
新規長期国債	7,300	2,700	600	600	1,500
うち証券会社引受分	(7,060)	(2,525)	(600)	(425)	(1,500)
	430	420	150	150	120
転換社債	520	700	215	235	250

月に控えて顧客が極端な買控え姿勢に出たため、払込み日現在では大量の売れ残りが生じた模様である。

9月の金融債発行額(純増ベース)は、16億円と前月(523億円)を大きく下回る記録的な低水準となった。これは、10月に発行条件改定を控えて顧客が極端な買控え姿勢をとったことが主因である。とくに割引債は、発行側が20日に募集を打ち切ったこともあって、557億円の純減となった。

9月の株式投信の元本純増額は、株価の低迷を映じてオープン型の追加設定が不調だったことを主因に、124億円と前月(217億円)をかなり下回った。この間運用面をみると、国内株については、株価の先行き不透明観から各社とも見送り気分を強めたため売り買いともに細り、月中買超額も34億円(前月は1年ぶりの売超<67億円>)にとどまった。また外国株は8ヵ月連続の売越し(14億円、前月41億円)となった。この結果、株式組入比率は45.6%と前月(47.1%)をさらに下回り、昨年12月(44.6%、既往ボトム)以来の低水準となった。

9月の公社債投信は、10月に予想分配率の引上げを控えて設定が323億円と伸び悩んだことから、元本純増額は54億円と、昨秋(9~11月平均、49億円)並みの低水準にとどまった。この間運用面をみると、各社とも高利回りの債券組入れに注力しながらも、保有債券中の低利回り玉との入れ替えにとどめて、高レートのコール、手形への運用姿勢をいっそう強めたため、公社債組入比率は91.3%と前月比(91.8%)比若干の低下をみた。

## 実体経済の動向

### ◇生産調整広まる

(生産——大幅減少)

8月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微増(+0.4%)のあと、-2.2%と再び大幅減少となった(前年同月比-4.9%)。これは、累増した在庫の調整のためにほぼ全業種にわたって生産調整が強化されたことが主因であり、そのために夏期休暇も例年に比べてかなり増加した模様である。

業種別にみると、石油・石炭が原油貯油能力に余裕が乏しくなっていることや前月減産の反動もあって増加に転じたほかは、全業種で減少となっており、なかでも自動車が前月の繰上げ増産の反動から、また繊維が末端実需の盛り上がり不足、金属製品が建設関連需要の不振により、いずれも大幅減産となったのが目だった。特殊分類別に見ると、一般資本財(減少—クレーン、金属工作機械、圧延機械、増加—トラクタ<装輪式>)は微減にとどまったものの、消費財が、耐久消費財(乗用

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	131.2	135.1	132.3	129.5	127.3	127.8	125.0
前期(月)比	2.6	3.0	-2.1	-2.1	-3.5	0.4	-2.2
前年同期(月)比	18.1	16.2	7.4	1.3	-1.9	-1.4	-4.9
投資財	5.0	4.7	-2.8	-0.6	-3.6	1.2	-1.3
資本財	7.1	6.0	-3.5	1.7	-4.0	3.0	-0.9
同(輸送機械を除く)	9.3	8.0	-5.5	5.9	-3.7	-0.1	-0.1
輸送機械	1.4	2.2	-0.5	-5.7	-8.4	9.0	—
建設資材	0.4	1.5	-1.4	-6.0	-2.9	-1.3	-2.2
消費財	2.0	2.1	-2.1	-1.4	-3.4	2.1	-5.7
耐久消費財	1.0	2.0	-1.2	-5.1	-3.0	2.4	-6.6
非耐久消費財	2.7	2.4	-2.5	1.6	-3.4	0.8	-4.0
生産財	1.0	2.2	-1.1	-4.0	-4.1	-0.5	-2.3

(注) 1. 通産省調べ、49年8月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。